

平成24年3月26日

枚方市議会議長
松浦幸夫様

予算特別委員会
委員長 有山正信

予算特別委員会事件審査報告書

本委員会は、平成24年第1回枚方市議会定例会の2月27日の会議で付託された事件を慎重に審査した結果、平成24年3月26日の会議において下記のとおり決定したので、枚方市議会会議規則第103条の規定により報告します。

記

事件番号	事 件 名	審査結果
議案第61号	平成24年度大阪府枚方市一般会計予算	原案可決とすべきもの
議案第62号	平成24年度大阪府枚方市国民健康保険特別会計予算	原案可決とすべきもの
議案第63号	平成24年度大阪府枚方市土地取得特別会計予算	原案可決とすべきもの
議案第64号	平成24年度大阪府枚方市自動車駐車場特別会計予算	原案可決とすべきもの
議案第65号	平成24年度大阪府枚方市財産区特別会計予算	原案可決とすべきもの
議案第66号	平成24年度大阪府枚方市介護保険特別会計予算	原案可決とすべきもの
議案第67号	平成24年度大阪府枚方市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決とすべきもの
議案第68号	平成24年度大阪府枚方市水道事業会計予算	原案可決とすべきもの
議案第69号	平成24年度大阪府枚方市市立枚方市民病院事業会計予算	原案可決とすべきもの
議案第70号	平成24年度大阪府枚方市下水道事業会計予算	原案可決とすべきもの

委員長報告参考資料

1. 主な各会計別質疑項目

(1) 一般会計

行政改革部関係
<ul style="list-style-type: none">・ 事務事業総点検の在り方について・ 事務事業棚卸委員会委員の人選について・ 自主財源の確保策について・ 来庁者・利用者用自動車駐車場の有料化について・ 電話交換業務のコールセンター化について・ 外郭団体に対する補助基準について・ 民間委託時における危機管理体制の確保について
市長公室関係
<ul style="list-style-type: none">・ 『広報ひらかた』に係る広告収入の増加策について・ フェイスブックの導入について・ ホームページのツイッター・フェイスブック登録者に対する幅広い情報発信について・ ホームページへのアクセス集中時の対策について・ 携帯サイトの情報量について・ 広報ひらかた発行経費の削減について・ FMコミュニティ放送委託料の削減について・ 非核平和都市宣言推進事業について・ 北朝鮮当局による人権侵害問題について
市民安全部関係
<ul style="list-style-type: none">・ (仮称) 市民まちづくり基本条例と市民参加推進条例案との差異について・ (仮称) 市民まちづくり基本条例の制定による市民と行政の役割等の明確化について・ (仮称) 市民まちづくり基本条例策定過程における市民参加について・ (仮称) 市民まちづくり基本条例と校区コミュニティ協議会との関係について・ 校区コミュニティ協議会に対する事業支援の在り方について・ 校区コミュニティ活動補助金の適正な執行について・ 校区コミュニティ協議会の活動の在り方について・ コミュニティー活動の地域間格差及び自治会離れへの対応について・ 地域づくりデザイン事業の利用促進策について

- ・ 小地域ネットワーク活動について
- ・ 勤労市民会事業の内容について
- ・ 原子力発電所の事故を想定した地域防災計画の改定について
- ・ 防災訓練経費の内訳について
- ・ 本市防災会議委員の人選について
- ・ 本市が実施する防災対策と地域における自主防災活動に対する考え方について
- ・ 地域、学校及び行政による共同防災訓練の実施について
- ・ 地震対策に係るBCPの策定について
- ・ 自治会等の自主的な防災備蓄活動に対する支援策について
- ・ 分散備蓄品の品目の追加について
- ・ 小学校体育館の窓ガラス飛散防止対策について
- ・ 学校園への防災用ヘルメット及び防災ずきんの配備について
- ・ 新たな避難所確保策の検討について
- ・ 防犯カメラの設置効果、設置場所の選定及び増設について
- ・ 非常通信機能強化事業の内容について
- ・ 女性分団創設に伴う消防団の機能強化について
- ・ 交野警察署開設に伴う交番の体制強化について
- ・ 住民基本台帳カードの発行状況について
- ・ 個人番号カードの各種証明書のコンビニ交付事業への活用について
- ・ 地方消費者行政活性化交付金の活用による消費者対策事業について
- ・ 多重債務相談事業の詳細について
- ・ 多重債務相談者の状況把握について

企画財政部関係

- ・ 平成24年度一般会計予算の特徴について
- ・ 決算特別委員会の審査結果の予算への反映状況について
- ・ 公債費に占める元金償還額について
- ・ 地方債の償還方法見直しの内容及び効果について
- ・ 厳しい社会・経済情勢を見据えた今後の財政状況に対する見解について
- ・ 長期財政の見通しにおける投資的事業の位置付けについて
- ・ 長期財政の見通しにおける財産収入の見込み額について
- ・ 他市と比較した市債残高の状況について
- ・ 臨時財政対策債の現状及び発行額の見通しについて
- ・ 債務負担行為の設定に係る基本的な考え方について
- ・ 財政調整基金の適正水準及び今後の見通しについて
- ・ 積極的な財政調整基金の積立について
- ・ 施策評価結果の予算への反映状況について
- ・ 施策評価シートの総括について
- ・ 施策評価における行政改革の成果の提示について
- ・ ホームページの活用による財政状況に係る情報発信について

- ・ 市政アドバイザーの選定について
- ・ 市内6大学と連携した市駅周辺のまちづくりについて

総務部関係

- ・ 人事評価制度の見直しについて
- ・ 新たな人材育成基本方針の策定について
- ・ 職員数適正化計画の進捗状況及び今後の方向性について
- ・ 中核市移行に伴う人件費の増加抑制策について
- ・ 職員採用試験の実施時期・方法の変更による優秀な人材の確保について
- ・ 職員採用試験の募集職種及び受験資格について
- ・ 部長職の公募採用について
- ・ 窓口・相談業務における適切な市民対応について
- ・ 生活保護ケースワーカーの配置状況及び任期付職員の配置に伴う弊害について
- ・ 保育所に配置する看護師の確保について
- ・ CSRの視点について
- ・ 不当要求行為等の処理について
- ・ 内部通報制度の在り方について
- ・ 公用車の適正配置について
- ・ 公用車に係るトータルコストについて

財務部関係

- ・ 不動産売払収入の減額理由について
- ・ 北牧野小学校跡地の活用方策について
- ・ 電子入札システム利用者へのサポート体制について
- ・ 市民税収入の見通しについて
- ・ 市民税に係る申告の必要性の周知状況について
- ・ 市街化調整区域から市街化区域への編入による市税収入の確保について
- ・ 特別債権回収チームの効果及び今後の方向性について
- ・ ふるさと納税の推進策について

地域振興部関係

- ・ ひらかた検定について
- ・ マルシェ・ひらかたの現状及び今後の方向性について
- ・ くらわんか産業いきいきまつりの内容について
- ・ 今後のうつ病情報交流会の展開について
- ・ 市民会館の耐震化に係る取り組みについて
- ・ 枚方フェスティバル協議会の有する物品の管理状況について

- ・ 文化芸術調査等支援委託の内容について
- ・ 東海道シンポジウムの内容について
- ・ 地域産業基盤強化奨励金制度の今後の方向性について
- ・ 商店街等活性化促進事業補助金の変遷及び実績について
- ・ 商店街に対する補助金制度の在り方及び活性化に向けた支援策について
- ・ 枚方宿地区出店促進事業補助金の詳細について
- ・ 「エコ」工場化促進に向けた民間提案の活用について
- ・ 商業振興事業補助金及び商業活性化支援補助金の概要について
- ・ 大阪ビジネスE X P O事業補助金の今後の方向性について
- ・ 地域産業基盤強化奨励金の実効性向上策について
- ・ 市制施行65周年記念事業の山桜コンサートについて
- ・ 枚方市里山保全基本計画の進捗状況について

健康部関係

- ・ 厚生労働省通知に基づく生活困窮者の把握に向けた関係機関等との連携強化について
- ・ 健康医療都市ひらかたにふさわしい施策の実施について
- ・ こころの相談センターの創設について
- ・ ひらかたいのちのホットラインの利用促進について
- ・ 自殺対策の強化について
- ・ ハンセン病問題解決に係る啓発事業について
- ・ 子ども医療費の助成対象の拡充について
- ・ 健康・福祉フェスティバルの内容について
- ・ ボランティアポイント制度の導入について
- ・ 高齢者外出支援カード配付事業の拡充について
- ・ 高齢者外出支援カード配付時の圧着はがき裏面の活用について
- ・ 高齢者鍼灸マッサージ事業の検証について
- ・ 元気な高齢者の表彰について
- ・ 街かどデイハウス運営補助金の拡充について
- ・ 街かどデイハウスの設置場所・目標について
- ・ シルバー人材センターの現状について
- ・ 不育症治療に係る助成制度の実施について
- ・ 子宮頸がん検診の受診率向上策について
- ・ がん検診の精密検査受診率の向上策について
- ・ 5歳児健診の実施に向けた体制作りについて

福祉部関係

- ・ 今後の福祉サービス利用援助事業の方向性について
- ・ 今後の総合福祉センターの在り方について

- ・ 生活保護受給者の増加対策について
- ・ ケースワーカーの増員について
- ・ 生活保護の不正受給対策について
- ・ 生活保護受給者自立支援事業の充実策について
- ・ 通学ガイドヘルパー制度利用者への支援内容について
- ・ 市立くすの木園管理運営経費の詳細について
- ・ 障害児通学支援における教育現場との連携について
- ・ 移動支援事業と障害児通学支援の併用について
- ・ 手話通訳者派遣に係るEメールによる申し込みについて
- ・ 多胎児家庭育児支援事業における支援内容の充実について
- ・ 地域子育て支援拠点施設の愛称募集について
- ・ 特定患者等見舞金給付事業の詳細について
- ・ 小児慢性特定疾患児への支援について
- ・ 保育所待機児童解消策について
- ・ 堺市の認証保育所制度の内容について
- ・ 本市の認可外保育施設の状況について
- ・ 親支援講座事業の実績について
- ・ 子育てに関する情報提供の充実について
- ・ 兄弟姉妹の同一保育所入所に係る支援策について
- ・ 入所理由に応じた保育所入所点数の細分化について
- ・ すぎの木園及びすくすくグループの待機児童の状況について
- ・ すぎの木園における各種工事の内容について
- ・ 公立保育所民営化の進捗状況について
- ・ 公立幼稚園の効果的、効率的な運営及び配置と保育所待機児童解消との関連性について
- ・ 保育需要の予測に基づく保育所定員の増員について

環境保全部関係

- ・ ポイ捨て防止事業経費のうち消耗品費の増加理由について
- ・ まち美化推進に係る啓発看板の詳細について
- ・ コミュニティFM放送へのまち美化推進に係る広告料支出の在り方について
- ・ 地域住民による自主的なまち美化活動の推進について
- ・ 地球温暖化対策事業の概要について
- ・ 飼い犬等不妊手術費補助事業の拡充について
- ・ 野良猫に関するトラブル防止策について

環境事業部関係

- ・ 災害時におけるごみ収集業務に係る協定について
- ・ ごみ収集業務委託の詳細について
- ・ ごみ減量啓発に係るシンポジウムの開催について

- ・ 資源物収集に係る逆有償化方式の導入について
- ・ 枚方版 3 R 検定の実施形式について
- ・ リサイクル工房の運営による費用対効果について
- ・ 穂谷川清掃工場第 3 プラントの老朽化の影響について
- ・ 東部清掃工場単独による本市のごみ処理について

都市整備部関係

- ・ 枚方宿地区のまちづくりの方向性について
- ・ 枚方宿の歴史的景観保全事業の検証について
- ・ 枚方宿の歴史的景観保全に取り組む枚方宿地区まちづくり協議会の意欲について
- ・ 都市景観基本計画策定の背景について
- ・ 町家の保存活用に対する考え方について
- ・ 枚方宿地区まちづくり協議会への今後の支援の在り方について

土木部関係

- ・ 国道 170 号の今後の整備予定について
- ・ 阪八幡線養父東町交差点改良工事の完了時期について
- ・ 公園施設長寿命化計画策定事業の目的について
- ・ 健康遊具設置の今後の方向性について
- ・ 今後の王仁公園プールの存廃に係る判断基準について
- ・ 王仁公園プールの利用料について
- ・ 王仁公園内の有料スポーツ施設の管理運営状況について
- ・ 東部スポーツ公園整備の内容について
- ・ 東部スポーツ公園完成後の管理運営について
- ・ 公園内のトイレのバリアフリー化について
- ・ 今後の公園警備に関する取り組みについて
- ・ 尊延寺地区広場整備事業の内容について
- ・ 高齢者運転免許自主返納サポート事業の現状について
- ・ 高齢者に対する自転車利用時の交通安全啓発について
- ・ めいわく駐車防止事業及び市駅周辺コミュニティパーキング共通駐車券システム事業の詳細について
- ・ 交通安全啓発事業における自転車マナー向上策について
- ・ 自転車安全利用五則の周知について
- ・ 自転車専用の青色レーン設置について
- ・ 自転車保険の加入促進策について
- ・ 学校園等での交通安全教室の開催予定について

教育委員会事務局 管理部関係

- ・ 幼稚園耐震補強事業の対象園及び今後のスケジュールについて
- ・ 閉園後の市立幼稚園を活用した留守家庭児童会室の設置について
- ・ 学校トイレ改善事業の現状について
- ・ 学校規模等の適正化における一小一中に係る取り組みについて
- ・ 中学校給食の実施手法について
- ・ 小学校給食の委託の在り方について
- ・ 小学校給食単独調理場の整備計画について

教育委員会事務局 学校教育部関係

- ・ 不登校支援協力員の配置状況について
- ・ 不登校児童・生徒がいる家庭への支援策について
- ・ 家庭教育サポートチームの配置人数について
- ・ 子どもの笑顔を守るコール事業の在り方について
- ・ 放課後自習教室事業の今後の方向性について
- ・ 放課後の小学校運動場の活用について
- ・ 枚方市人権教育推進研究協議会に対する委託事業について
- ・ 人権教育基本方針の見直しについて
- ・ 北朝鮮当局による人権侵害問題に対する具体的な取り組みについて
- ・ 在日外国人教育に関する補助金の在り方について
- ・ 学校教育に関する相談窓口の一本化について
- ・ 新学習指導要領推進事業における経費・衛生面への配慮について
- ・ 「音楽にあふれた学校づくり」充実事業の詳細について
- ・ 小中連携事業の今後の取り組みについて
- ・ 中学校部活動の充実に向けた取り組みについて
- ・ 市立幼稚園の人事配置について
- ・ 市立幼稚園の役割について
- ・ 市立幼稚園の閉園について
- ・ 学校図書購入予算の充実について
- ・ 小・中学校における学校図書館図書標準の達成状況について
- ・ 学校司書の配置に対する見解について
- ・ 教職員への防災研修の実施について
- ・ 児童、生徒に対する今後の防災教育の在り方について
- ・ 中学校の武道の必修化に係る条件整備について
- ・ 教育文化センターの施設名称の変更について

教育委員会事務局 社会教育部関係

- ・ 留守家庭児童会室における障害のある第5・第6学年の受け入れ事業の今後の方向性について
- ・ 留守家庭児童会室活動における大学生や地域住民について
- ・ 成人祭における校区委員会の在り方について
- ・ 子ども・若者育成計画の今後の方向性について
- ・ 引きこもり・自殺予防対策について
- ・ 楠葉台場跡及び楠葉中之芝遺跡の保存、整備について
- ・ 野外活動センターの利用率向上策について
- ・ 伊加賀スポーツセンター整備事業費について
- ・ 東部スポーツ公園野球場の運営について
- ・ 民間体育施設等活用推進事業の在り方について
- ・ 公共施設におけるトレーニング室の器具の充実について

中央図書館関係

- ・ 自動車文庫の運営の早期見直しについて
- ・ 市民から寄贈を受けた図書について

選挙管理委員会事務局関係

- ・ 投票率向上策の総括について

(2) 特別・企業会計

国民健康保険特別会計

- ・ 国の定率負担の実質的な変更点について
- ・ 保険料と保険税との違いについて
- ・ 保険料収納率の状況について
- ・ 保険料と市税の収納率の比較分析について
- ・ 低所得者層に対する収納率向上策について
- ・ 特別債権回収チームに移管する債権について
- ・ 保険料の負担軽減策について
- ・ 保険料滞納者に対する減免措置について
- ・ 特定健康診査の内容及び受診率の状況について
- ・ 特定保健指導の詳細について

介護保険特別会計

- ・ 特別軽減対象者の保険料設定について
- ・ 要介護認定者数の推計について
- ・ 要介護認定調査について
- ・ 要介護認定結果の検証について
- ・ 訪問介護サービスにおける生活援助の見直しについて
- ・ 報酬改定の訪問介護サービスへの影響について
- ・ 特別養護老人ホームの入所待機者解消の見込みについて
- ・ 地域医療機関等との連携の現状について

後期高齢者医療特別会計

- ・ 保険料改定に伴う被保険者への対応について

水道事業会計

- ・ 大阪府域一水道に対する見解について
- ・ 水道料金の見直しについて
- ・ 水道料金における利益処分のか考え方について
- ・ 平成12年に算定した水道料金と現在の水道料金との乖離について
- ・ 管理棟及び水質試験棟更新事業の内容について
- ・ 水道施設の耐震診断及び耐震化計画について
- ・ 適正な水圧確保に係る取り組みについて
- ・ マンション等共同住宅への直結給水について

市立枚方市民病院事業会計

- ・ 経営状況の管理について
- ・ 経営計画の成果について
- ・ 今後の経営健全化の取り組みについて
- ・ 予算編成における収益的収入及び支出の考え方について
- ・ 医業収益の拡大について
- ・ 資金計画における医業収益及び企業債について
- ・ 医業収益の見込みと決算額との乖離について
- ・ 起債の償還に伴う一般会計負担額について
- ・ 病院事業に対する一般会計繰出金の総額について
- ・ 診療科単位の収益の目標設定について
- ・ 医師、看護師の具体的な確保策について

- ・ 新病院における収益拡大策について
- ・ 新病院の整備に必要な資金について
- ・ 新病院整備事業費の変更に伴う医業収益の目標額の見直しについて

下水道事業会計

- ・ 予算編成の特徴について
- ・ 経営健全化の必要性について
- ・ 公共下水道（汚水）整備の状況及び概成目標について
- ・ 汚水事業に係る使用料収入と繰入金との関係について
- ・ 本市と箕面市との水洗化率の比較について
- ・ 水洗化促進に係る取り組みについて
- ・ 下水道引継図書の電子化について
- ・ 溝谷川ポンプ場改良工事について
- ・ 新安居川ポンプ場用地の先行取得について
- ・ 北部下水処理場跡地及び北部別館用地の有効活用について
- ・ 香里こもれび水路、水面回廊の現状について

2. 討論要旨

[広瀬ひとみ委員]

日本共産党議員団を代表して、討論を行わせていただきます。

平成24年度の一般会計当初予算は、対前年度比14億円・1.2%増の1,173億円と過去最高の予算規模となり、市民の願いにこたえた多くの事業が盛り込まれています。

地域防災計画の見直しや分散備蓄の推進、耐震助成の拡充や市有建築物の耐震化などは、震災後1年を迎える中、極めて重要な取り組みです。

市独自に小学校3年生までの少人数学級を実施することや、障害児の通学支援、中学校給食に向けた取り組みは、保護者の長年の願いにこたえようとするものです。

さらに、街かどデイハウスの充実や産業振興条例に基づく市内産業の活性化に向けた取り組み、住民要望に沿った都市基盤整備、自然エネルギーの推進に向けた太陽光発電システムに係る助成などに必要な予算が計上されていることについては、評価をいたします。

しかし、本予算には、以下のように認められない点があります。

第1は、市民の暮らしを守る役割が十分に果たせていない点です。

国保や介護などの保険料の引き上げに対し、市民の健康、医療を守る姿勢が示されていない点は、目指す都市ブランドにも反するものです。

第2は、構造改革路線が転換されていない点です。

この路線のもとで進められてきた人事政策、新規採用の抑制は、任期付の園長の採用にも見られるように人材育成と対極にあります。今や市役所は約35%が有期雇用の職員で占められており、使い捨て労働を当然視する姿勢も、均等待遇が保障されていない点も問題です。

また、震災を経て、安心、安全の確保に自治体が責任を果たすため、民間に任せることができる領域は何かを改めて問い直す必要があり、従来路線のまま行政改革大綱を策定するのではなく、自治体としての責任と役割を踏まえたものとするよう求めておきます。

第3は、子育て世代への支援がまだまだ不十分な点です。

子ども手当の改悪や子育て増税の実施などにより経済的負担が増す中、就労を支援する保育所不足は、なお深刻な状態が続いています。年度当初に100名、途中にも80名と、平成24年度はこれまで以上に努力をされてはいるものの、待機児童解消に向けた計画、展望は見えません。

国においては、子ども・子育て新システムが示され、子どもたちの成長と発達の権利を守ることができるのかが問われる中で、公立幼稚園の廃園、保育所民営化を推進することには納得ができません。

以上の理由により、一般会計予算には反対いたします。

また、国民健康保険特別会計は、賦課限度額を2万円引き上げ、医療、後期、介護と合わせて77万円とするものの、中間所得者層の保険料軽減にはつながらず、多くの世帯にさらに重い保険料負担を求めるものとなっています。市の保険料軽減の努力は、今年度と比べ繰出金が3億円減少することからも、十分な支援がなされておらず、認められません。

後期高齢者医療特別会計については、制度の廃止の展望もないまま保険料が高騰する結果となっており、矛盾は解消されていない点を指摘しておきます。

介護保険特別会計については、制度の抜本改正どころか改悪の中で、さまざまな問題が利用者に生じる中、保険料が高騰し、かつ、そうした点での支援が不十分であること、施設整備の目標値も不十分であることから、以上、3特別会計についても反対し、他の会計については賛成であることを表明し、日本共産党議員団の討論といたします。

[福留利光委員]

議案第61号 平成24年度大阪府枚方市一般会計予算外6特別会計及び3企業会計予算について、本委員会での採決に当たり、全会計を原案可決とすべきものとの立場から、討論をさせていただきます。

国の「平成24年度の経済見通し」によると、本格的な東日本大震災からの復興施策

の推進等に伴う雇用の創出によって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれています。

また、総務省の「平成24年度地方財政への対応の概要」によると、極めて厳しい現状、現下の経済情勢等を踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要な地方交付税などの一般財源について、平成23年度の地方財政計画の水準を確保する内容となっています。

これを踏まえ、本市の一般会計予算においては、次世代の負担軽減を目的とした償還方法の見直しに伴う公債費の増額などによって、対前年度比14億円増の1,173億円と、過去最高の予算規模となっています。

歳入では、年少扶養控除の廃止等により個人市民税は5年ぶり、法人市民税は2年連続の増収が見込まれており、固定資産税の評価替えによる減収はあるものの、市税全体で3億8,300万円の増収が見込まれています。

また、地方交付税は対前年度比で19億円の増、臨時財政対策債は昨年と同額の内容となっています。

歳出では、人件費については、正職員数の削減により13億2,400万円の減が見込まれていますが、扶助費については、生活保護費の14億4,000万円増、障害者の自立支援費4億6,600万円増などによって、子ども手当の見直しによる減額分を見込んでも、なお扶助費総額で1億4,200万円の増となっています。しかし、このような扶助費の自然増は、全国的にも避けられない状況となっています。

また、投資的経費については、これまで市民要望の強かったスポーツ施設等の整備や、安全、安心して暮らせるまちづくりとして新病院の整備などが予定されており、14億6,000万円の増となっています。

こうした状況において、一般会計予算に6特別会計及び3企業会計を加えた本市の全会計の予算総額は2,350億円で、昨年度と比較すると約82億円の大幅な増額となっていることについては、今後の課題と考えます。

しかし、今回の予算案は、地方債の償還方法の見直しによる将来負担の軽減が図られ、また、人件費についても大幅に削減されており、さらに、この間の市民や議会からの要望等が反映されていると考え、今回の予算に賛成いたします。

ただ、市税収入については一時的に増収が見込まれるものの、先般示されました長期財政の見通しにおいても、今後は上昇が期待できず、さらには想定以上に悪化することも考えられます。

加えて、扶助費については年々増加し続けており、総合文化施設の整備方針や中学校給食の実施、また新病院の整備など新たな投資的事業による負担増も見込まれています。

こうした状況の中、山積する行政課題に確実に取り組みながらも健全な財政を維持していくために、今回の予算審査において各委員からなされた質疑、要望の内容を踏まえて、今後の取り組みについて、意見を申し上げたいと思います。

まず、行財政改革についてです。

安定した財政基盤を構築するためには、既存の予算、事務事業の不断の見直しを行わなければなりません。平成24年度からの2カ年で事務事業の総点検が実施される予定となっていますが、その実施に当たっては、具体的な数値目標を設定し、実施手法の検証や補助金の適正化などをより効果的に推進するとともに、全庁的な意識改革につなげていく必要があると考えます。

また、新行政改革大綱及び実施プランにその結果を反映させ、現時点での未達成項目が散見される構造改革アクションプランの総括を含め、さらなる行財政改革の推進に取り組んでいただきたいと思います。

次に、歳入についてですが、その根幹である市税の徴収対策、滞納整理を着実に進めるとともに、戦略的に市有財産の有効活用を図っていただきたいと思います。

また、財源確保策については、今後の積極的な取り組みに期待したいと考えます。

ただ、一般財源については、地方交付税や臨時財政対策債の予算総額に占める割合の増加が懸念され、臨時財政対策債の発行については、必要最低限の市民サービスを保障するという本来の趣旨を十分に踏まえた上で、その発行は慎重に行っていただきたいと思います。

国が現時点で臨時財政対策債について平成25年度までしか示していない中、これに依存し過ぎることのない堅実な財政基盤の確立に向けて、歳出抑制、収入確保に積極的に取り組むことを求めています。

次に、未来を担う子どもたちに対する支援策についてです。

保育所待機児童の解消については、新年度において、公立保育所の民営化、私立保育所の増・改築等による合計180人の定員増を実施することについては一定評価できますが、これで待機児童がすべて解消されるわけではなく、引き続き待機児童ゼロに向けて、新たな政策の検討や、潜在的待機者を含めた対応を求めています。

また、民営化に係る取り組みを進める際は、当該保育所の保護者、地域住民等に丁寧な説明、対応を行うよう求めます。

なお、これまで再三にわたり申し上げてきた子育て施策に係る部署の設置についてですが、新年度の機構改革に伴い、子ども青少年部が設置されることになりました。今後、子ども施策に係る総合的な取り組みを注視していきたいと考えます。

次に、教育環境の充実についてですが、学びの支援として、少人数学級を充実し、学校トイレを改善されることについては一定評価したいと考えます。

また、中学校給食についてですが、その実施手法については、食育、財政状況、アンケートの結果などを受けて、選択制の共同調理場（ランチボックス）方式が示されました。しかし、大阪府の補助制度を活用しても、共同調理場建設には多額の経費がかかります。府内他市の状況、将来負担の軽減、民間調理場方式等を含めた実施手法の見直し、実施時期の前倒しなど、今後、総合的に検討することを求めます。

次に、市民自治の推進として、(仮称)市民まちづくり基本条例についてです。

現在、平成24年度の制定に向けて策定委員会が開催されていますが、策定に至る過程においては、いかに市民の声を条例案に反映できるかが重要となります。

策定委員会での幅広い議論に期待するとともに、市民の定義を明確化し、行政と市民の役割と責任を明確にすることを主眼に置いた策定作業となるよう求めています。

あわせて、市民自治の推進に向けた校区コミュニティ活動補助金の増額についてですが、交付先である校区コミュニティ協議会が市民自治の趣旨に基づいて適正に補助事業を執行しているか、厳重な確認作業を求めています。

次に、災害対策関係についてですが、余裕教室のない小学校への防災備蓄倉庫の設置による分散備蓄の推進については、一定評価できると考えます。しかし、大災害発生時に必要となる備蓄品の内容と分量については、しっかりと精査していただくよう求めます。

次に、魅力あるまちづくりとして、枚方市駅周辺再整備ビジョンについてです。

このビジョンの策定に当たっては、地元懇談会の開催や学識経験者等からの意見を取り入れることはもちろんですが、市有地の在り方を検討するとともに、民間活力を最大限に生かし、財政負担を可能な限り軽減できるよう、財源確保策を求めています。

さらに、市内6大学との連携を生かして、学生などの若者の意見を市駅周辺のまちづくりに反映していく仕組み作りも必要であると考えます。

次に、保健・医療施策についてですが、医療費は、今後ますます増大する傾向にあり、疾病予防や早期発見等の対策により、抑制を図るべきです。

また、新病院の開院に当たっては売り上げの増大が必要となることから、院内の体制を整え、予算管理を徹底するよう求めています。

最後に、職員採用と人材育成についてです。

複雑・多様化する市民ニーズ等へ対応できる職員の育成には、新たな人材育成基本方針が果たす役割は非常に大きいものがあると考えます。

また、入職後の職員の育成はもちろん、職員採用の段階において、本市の将来を担う人材を確保することも重要であると考えます。

したがって、職員の採用に当たっては、採用試験の実施時期・方法の見直しも含めて、本市に愛着を持つ人材の確保に向けた取り組みを進めるよう求めています。

以上、竹内市長のリーダーシップのもと、全職員が一丸となつての取り組みに期待するとともに、この1年、事業の進捗をしっかりとチェックさせていただくことを申し上げて、平成24年度大阪府枚方市一般会計予算外6特別会計3企業会計に対する賛成討論とします。